

熊本経済 回復から拡大へ

最大震度7に2度見舞われた熊本地震から14日で2年を迎える。地震直後に大きく落ち込んだ熊本経済は復興需要に加え、半導体関連などの好調な生産で回復期から拡大期に入った。一方、復興需要の反動減の動きも見え始め、継続的な成長が続くかは不透明だ。

好調の半導体新工場次々



熊本地震
2年

熊本空港から車で約5分。県道沿いの約2500平方メートルの土地に、入れ歯や差し歯を磨くシケン(徳島県小松島市)が工場建設を決めた。同社にとって九州初の工場で、操業開始は来年1月を見込む。10年ほど前から九州の学生の採用を強化した同社。出身者が多く九州の真ん中に位置する熊本を、新しい工場の立地を選んだ。決めたシケンが工場を建設する予定の空き地は熊本県西原村、山下裕志撮影

たのは約1年前だ。島隆寛社長は「本社がある徳島もいつ地震に見舞われるかわからない。今回、熊本の人に地震の経験も教えてもらった。工場進出が熊本にも役立つのであれば、光栄です」と話す。2017年度に、県外資本が工場の新設や増設を決めて熊本県と立地協定を結んだ件数はシケンを含めて計46件。過去最高だった。特に多かったのが県の製造品出荷額の4分の1を占める半導体関連だ。スマートフォン向けなど世界需要の高まりで生産は高水準。大手などの工場増設が多いが、SUS(静岡市)が熊本初となる半導体関連の工場を建設するなど需要拡大

が工場新設も呼び寄せた。「地震後に会社ごと撤退した企業はなかったことが大きい。地震を経験して、災害への対応力も高まった。まだ増えると期待できる」と県の担当者はいう。地震発生後に大きく落ち込んだ熊本の経済。だが、半年後までには多くの工場が生産を再開、復旧復興の需要も加わり急回復した。2年目の17年度も、経済の状況を伝える指標は高水準を維持している。

鉱工業生産指数は、震災4カ月後の16年8月には震災前の水準を超えた。有効求人倍率は復興関連の求人が増え、16年10月からは全国を上回って推移している。

「復興需要、一巡」 宿泊・飲食

九州でも最も高い。熊本を訪れる外国人客数も四半期ごとの調査で昨年4～6月期以降、震災前の水準に戻った。地震後にすべて運休した熊本空港発着の国際定期便が、震災前に戻ったことが大きい。日本銀行熊本支店は地震直後に「厳しい状況」とした景況判断を、「持ち直し」「回復」と上方修正を続け、昨年10月から「拡大」を使う。「拡大」という表現は記録が残る07年8月以降で初めてという。

ただ、宿泊や飲食関連のサービス業ではすでに復興需要は落ち着いてきた、との見方が広がっている。熊本市のホテル関係者は「昨年末で復興需要は一巡した。今年は踊り場です」と打ち明ける。熊本地震直後は保険調査や復興支援、建設関係の宿泊が増えた。また、昨年は「復興支援」を打ち出した宴会の需要も多かった。それが、今年に入ってほとんどなくなっただ、という。今後は訪日外国人客に加え、戻りがにぶい国内旅行者の増加に期待を寄せる。

地震前	地震後	現在
2016年		2018年
景況判断(日銀熊本支店)		
緩やかな回復を続けている(4月)	厳しい状況にある(6月)	緩やかに拡大している(4月)
日銀短観の業況判断指数(全規模・全産業)		
7(3月)	▼16(6月)	20(3月)
鉱工業生産指数(10年=100)		
125.0(3月)	95.5(5月)	134.5(1月)
新設住宅着工戸数		
1042戸(3月)	776戸(5月)	1082戸(2月)
有効求人倍率(季節調整値)		
1.21倍(3月)	1.30倍(5月)	1.63倍(2月)
県内宿泊客数(4～6月)		
171万5285人(15年)	152万3369人(16年)	15年同期比▼5.4%(17年)
県外資本の工場立地協定件数		
35件(15年度)	21件(16年度)	46件(17年度)

業況判断指数は景況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた指数。▼はマイナス。県内宿泊客数の17年はサンプルの比較数値(%)のみで、実数は熊本県が集計中。

建設業を中心に、人手を確保しにくい状態も続いている。計画した工場の操業開始が当初見込みより遅くなっている企業もある。日銀熊本支店の倉本勝也支店長は「高まった需要が一服しておきる」反動減が来年初以降、いつ起きてもおかしくないと言及する。良好な水準にあるのが、将来を見据えた(投資などの)行動を起すべきタイミングにある」と指摘する。(田幸香純)